**経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成２６年経済産業省令第１号）**

**第７条第１項の規定による証明に関する申請書**

令和　　　年　　　月　　　日

　日向市長　西　村　　賢　　様

|  |  |
| --- | --- |
| 住所 |  |
| 電話番号 |  |
| 申請者氏名 |  |
| （※法人の場合は代表者名） |

産業競争力強化法第１２８条第２項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第２条第３１項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１．支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区分 | 支援内容 | 実施日・回数 | 創業支援事業者 |
| 経営 |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日（　　回） |  |
| 財務 |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日（　　回） |  |
| 人材育成 |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日（　　回） |  |
| 販路開拓 |  | 令和　　年　　月　　日～令和　　年　　月　　日（　　回） |  |

２．設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

・本店所在地

３．設立する会社の資本額　　　　　　　万円 （会社の場合）

４．事業の業種、内容

５．事業の開始時期　　令和　　　年　　　月　　　日

　　　　　　　　　　　　　　※創業後の方は税務署受付印が押された開業届の写しを添付してください

６．証明書の使用目的

　a 会社設立時の登録免許税減免 ・ b 日本政策金融公庫 新規開業支援資金（利率引き下げ）

c 創業関連保証の特例 ・ d 国が実施する創業補助金 ・ e 日向市中小企業等創業支援事業補助金

f その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

証明日　令和　　年　　月　　日　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日 商 第　　　　号の２

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　日向市長　西　村　　賢　　印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限　　令和　　年　　月　　日まで

　　(注)会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ

会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。